



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	439,024	—	22,019	—	20,732	—	13,235	—
2022年2月期	441,222	△0.2	25,788	△16.6	24,206	△18.7	15,590	△16.4

(注) 包括利益 2023年2月期 13,347百万円 (—%) 2022年2月期 15,754百万円 (△15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	431.11	430.98	9.1	5.1	5.2
2022年2月期	489.30	489.16	11.3	6.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	419,249	149,555	35.7	4,917.97
2022年2月期	398,076	142,444	35.8	4,531.40

(参考) 自己資本 2023年2月期 149,555百万円 2022年2月期 142,444百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	9,402	△17,935	5,428	9,199
2022年2月期	17,436	△12,677	△7,286	12,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,273	14.3	1.6
2023年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,826	20.9	1.9
2024年2月期(予想)	—	47.00	—	48.00	95.00		21.7	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,050	3.5	14,000	3.7	13,000	1.6	8,500	△0.3	276.87
通期	453,200	3.2	22,800	3.5	20,900	0.8	13,450	1.6	438.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期	34,682,113株	2022年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2023年2月期	4,272,157株	2022年2月期	3,247,218株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	30,699,483株	2022年2月期	31,862,633株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	388,941	—	20,762	—	19,384	—	12,280	—
2022年2月期	395,357	△0.6	25,410	△16.1	23,774	△18.3	15,423	△15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	400.00	399.88
2022年2月期	484.05	483.91

(注) 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当事業年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	399,930	147,708	36.9	4,857.23
2022年2月期	379,973	141,800	37.3	4,510.92

(参考) 自己資本 2023年2月期 147,708百万円 2022年2月期 141,800百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	205,900	4.4	12,180	0.3	7,580	△7.6	246.91
通期	405,700	4.3	19,550	0.9	12,750	3.8	415.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結子会社であるKOHANAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日 (2月末日) との間には2ヶ月の差異があります。当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 (2月末日) との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2023年4月11日 (火) 及び4月14日 (金) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、急激な円安の進行や、ロシアによるウクライナへの侵攻など地政学リスクの高まりを背景とした世界的な資源価格高騰の影響も相まって、景気の先行きは不透明な状況が続いております。さらに、生活必需品の物価上昇などによる影響を受けて、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような中、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画〜ずっと大好きや!!コーナン〜これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン12店舗、コーナンプロ12店舗、CAMP DEPOT 3店舗、ビーバープロ1店舗、KOHNAN VIETNAM 3店舗、建デポ6店舗を出店した他、ホームセンターコーナン1店舗、建デポ2店舗を閉店したため、当連結会計年度末現在の店舗数は536店舗(ホームセンターコーナン319店舗、コーナンプロ114店舗、CAMP DEPOT 9店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ5店舗、KOHNAN VIETNAM 11店舗、建デポ直営店69店舗・F C店3店舗)となりました。

なお、KOHNAN VIETNAM CO., LTD.の当連結会計年度は、2022年1月1日から2022年12月31日であるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、2022年12月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は439,024百万円(前連結会計年度441,222百万円)となりました。販売費及び一般管理費は153,704百万円(同150,225百万円)となり、営業利益は22,019百万円(同25,788百万円)となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことなどにより20,732百万円(前連結会計年度24,206百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13,235百万円(同15,590百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は419,249百万円となり、前連結会計年度と比較して21,173百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加15,785百万円、売掛金の増加2,932百万円、建物及び構築物の増加4,148百万円、現金及び預金の減少3,024百万円、リース資産の減少3,026百万円などです。

負債総額は269,694百万円となり、前連結会計年度と比較して14,062百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加11,750百万円、買掛金の増加2,747百万円などです。

純資産総額は149,555百万円となり、前連結会計年度と比較して7,110百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は35.7%となり、前連結会計年度と比較して0.1ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,024百万円減少し、9,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,402百万円(前連結会計年度と比較して8,034百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益19,541百万円、減価償却費13,378百万円、仕入債務の増加額2,848百万円に対し、売上債権の増加額2,931百万円、棚卸資産の増加額16,225百万円、法人税等の支払額6,978百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,935百万円(前連結会計年度と比較して5,257百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14,525百万円、無形固定資産の取得による支出1,093百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,428百万円(前連結会計年度と比較して12,715百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入87,000百万円、長期借入れによる収入28,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出75,250百万円、長期借入金の返済による支出25,978百万円、自己株式の取得による支出4,000百万円、リース債務の返済による支出2,451百万円、配当金の支払額2,549百万円などによるものです。

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	35.8	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症が経済に与える影響は縮小していくと見られるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続することが想定されます。

通期の連結業績見込みとしては、営業収益453,200百万円(前期比3.2%増)、営業利益22,800百万円(前期比3.5%増)、経常利益20,900百万円(前期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13,450百万円(前期比1.6%増)と見込んでおります。

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームインプルーブメントひろせの発行済株式の取得（以下、「本株式取得」という）により同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得は、本株式取得によって当社が同社の議決権割合の3分の2以上を取得できると見込まれること、その他株式譲渡契約に定める一定の条件を充足することを株式譲渡実行の条件としており、株式譲渡実行日は2023年6月1日（予定）であります。本株式取得によって同社は2024年2月期から当社の連結子会社となりますが、影響については現在精査中であるため、上記の見通しには反映しておりません。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

また、当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ビーバートザンを吸収合併することを決議し、同日付で2023年3月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。本合併は当社の完全子会社との合併であるため、連結業績見込みに与える影響は軽微であります。なお、2024年2月期の個別業績予想には本合併の影響を反映しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	9,218
売掛金	10,636	13,568
商品及び製品	93,113	108,898
原材料及び貯蔵品	1,115	1,494
前渡金	29	25
前払費用	4,546	4,751
その他	2,204	3,346
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	123,884	141,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,851	113,999
機械装置及び運搬具(純額)	1,018	875
工具、器具及び備品(純額)	5,063	5,646
土地	50,191	50,471
リース資産(純額)	20,559	17,533
建設仮勘定	887	867
有形固定資産合計	187,571	189,393
無形固定資産		
商標権	3,410	3,078
顧客関連資産	2,536	2,311
のれん	15,245	14,086
借地権	4,604	4,653
ソフトウェア	1,947	2,110
その他	425	648
無形固定資産合計	28,169	26,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	4,793
長期貸付金	103	84
長期前払費用	1,378	1,680
差入保証金	46,781	48,458
退職給付に係る資産	97	102
繰延税金資産	6,123	6,525
その他	316	250
貸倒引当金	△270	△220
投資その他の資産合計	58,451	61,675
固定資産合計	274,192	277,957
資産合計	398,076	419,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,306	33,053
電子記録債務	9,105	9,226
短期借入金	9,187	20,937
1年内返済予定の長期借入金	25,741	26,624
リース債務	3,815	2,416
未払金	6,673	7,155
未払費用	3,017	2,609
未払法人税等	3,717	3,574
未払消費税等	2,993	613
前受収益	1,359	1,370
前受金	2,272	—
契約負債	—	4,622
賞与引当金	2,259	2,334
ポイント引当金	705	—
災害損失引当金	—	72
役員賞与引当金	211	170
その他	1,046	773
流動負債合計	102,414	115,553
固定負債		
長期借入金	85,988	87,626
リース債務	22,651	21,197
受入保証金	10,543	10,397
長期未払金	14,336	14,146
商品自主回収関連損失引当金	667	595
株式給付引当金	307	617
資産除去債務	16,356	17,178
繰延税金負債	2,109	1,911
その他	256	469
固定負債合計	153,217	154,140
負債合計	255,632	269,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,923	17,922
利益剰余金	118,946	129,682
自己株式	△12,483	△16,220
株主資本合計	142,045	149,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	198
繰延ヘッジ損益	△39	△180
為替換算調整勘定	235	435
退職給付に係る調整累計額	60	58
その他の包括利益累計額合計	399	511
純資産合計	142,444	149,555
負債純資産合計	398,076	419,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	425,704	423,136
売上原価	265,208	263,300
売上総利益	160,495	159,835
営業収入	15,517	15,888
営業総利益	176,013	175,724
販売費及び一般管理費	150,225	153,704
営業利益	25,788	22,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	83
受取保険金	72	65
為替差益	183	350
匿名組合投資利益	282	284
補助金収入	—	267
その他	266	203
営業外収益合計	934	1,255
営業外費用		
支払利息	2,200	2,113
その他	316	429
営業外費用合計	2,516	2,542
経常利益	24,206	20,732
特別利益		
受入保証金解約益	25	72
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	31	73
特別損失		
減損損失	971	899
固定資産除却損	62	93
災害による損失	—	271
その他	25	—
特別損失合計	1,059	1,263
税金等調整前当期純利益	23,177	19,541
法人税、住民税及び事業税	7,867	6,857
法人税等調整額	△280	△550
法人税等合計	7,587	6,306
当期純利益	15,590	13,235
親会社株主に帰属する当期純利益	15,590	13,235

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	15,590	13,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	56
繰延ヘッジ損益	△22	△141
為替換算調整勘定	176	199
退職給付に係る調整額	26	△2
その他の包括利益合計	163	112
包括利益	15,754	13,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,754	13,347
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,922	105,532	△8,062	133,051
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,658	17,922	105,532	△8,062	133,051
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176		△2,176
親会社株主に帰属する当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△4,548	△4,548
自己株式の処分		0		127	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,414	△4,421	8,993
当期末残高	17,658	17,923	118,946	△12,483	142,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159	△16	58	34	235	133,287
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	159	△16	58	34	235	133,287
当期変動額						
剰余金の配当						△2,176
親会社株主に帰属する当期純利益						15,590
自己株式の取得						△4,548
自己株式の処分						127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△22	176	26	163	163
当期変動額合計	△17	△22	176	26	163	9,157
当期末残高	142	△39	235	60	399	142,444

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,923	118,946	△12,483	142,045
会計方針の変更による累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,658	17,923	118,997	△12,483	142,096
当期変動額					
剰余金の配当			△2,549		△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益			13,235		13,235
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分		△0		263	262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,685	△3,736	6,947
当期末残高	17,658	17,922	129,682	△16,220	149,043

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142	△39	235	60	399	142,444
会計方針の変更による累積的影響額						50
会計方針の変更を反映した当期首残高	142	△39	235	60	399	142,495
当期変動額						
剰余金の配当						△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益						13,235
自己株式の取得						△4,000
自己株式の処分						262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△141	199	△2	112	112
当期変動額合計	56	△141	199	△2	112	7,059
当期末残高	198	△180	435	58	511	149,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,177	19,541
減価償却費	12,982	13,378
のれん償却額	1,158	1,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△41
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△90	△71
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	307	309
受入保証金解約益	△25	△72
固定資産売却益	△5	△1
減損損失	971	899
災害による損失	—	271
固定資産除却損	62	93
補助金収入	—	△267
受取利息及び受取配当金	△129	△83
支払利息	2,200	2,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,066	△2,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,130	△16,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	2,848
前受金の増減額 (△は減少)	△88	△2,272
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△481	△2,380
その他	△254	△2,613
小計	31,002	18,275
利息及び配当金の受取額	79	73
利息の支払額	△2,196	△2,113
災害による損失の支払額	—	△28
補助金の受取額	—	173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,449	△6,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,436	9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,343	△14,525
無形固定資産の取得による支出	△1,744	△1,093
差入保証金の差入による支出	△2,601	△3,428
差入保証金の回収による収入	1,781	1,769
預り保証金の受入による収入	238	380
預り保証金の返還による支出	△535	△455
その他	△473	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,677	△17,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,500	87,000
短期借入金返済による支出	△98,750	△75,250
長期借入れによる収入	26,051	28,500
長期借入金返済による支出	△26,375	△25,978
リース債務の返済による支出	△2,778	△2,451
セール・アンド・割賦バック等による収入	1,211	1,206
割賦債務の返済による支出	△1,548	△1,311
配当金の支払額	△2,176	△2,549
自己株式の取得による支出	△4,548	△4,000
その他	127	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,286	5,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,439	△3,024
現金及び現金同等物の期首残高	14,663	12,224
現金及び現金同等物の期末残高	12,224	9,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 当社グループが運営するポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、当社グループが運営するポイント制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

2. 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,632百万円減少し、売上原価は8,172百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,512百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は50百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」を、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,400株、当連結会計年度末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,996百万円、940,700株、当連結会計年度末3,994百万円、940,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末428百万円、96,900株、当連結会計年度末177百万円、40,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末453百万円、当連結会計年度末256百万円であります。

(当社連結子会社における火災の発生)

2022年6月13日に当社の連結子会社である株式会社建デポの草加瀬崎店において火災が発生し、翌日6月14日に鎮火しました。

この火災により、賃借不動産及び自社所有の建物附属設備等が毀損、焼失したため、災害損失引当金繰入額及び固定資産減失損等を連結損益計算書の特別損失に「災害による損失」として271百万円計上しております。また、この火災により、当連結会計年度において連結貸借対照表の有形固定資産が33百万円減少しております。災害損失引当金繰入額には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれており、当連結会計年度末における「災害損失引当金」の帳簿価額は72百万円であります。なお、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当連結会計年度において受取金額等に関して確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ビーバートザンを吸収合併することを決議し、同日付で2023年3月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ビーバートザン
事業の内容	ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合存続会社とし、株式会社ビーバートザンを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合の目的

当社グループは企業価値の向上を図るべく事業及び組織の構造改革に取り組んでおり、組織の合理化を図ることを目的として当社の完全子会社である株式会社ビーバートザンを吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	4,531.40円	4,917.97円
1株当たり当期純利益	489.30円	431.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	489.16円	430.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,590	13,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,590	13,235
普通株式の期中平均株式数(株)	31,862,633	30,699,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
(うちストックオプション(株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数並びに1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,049千株、当連結会計年度990千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度620千株、当連結会計年度1,019千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームインプループメントひろせ（以下、「HIひろせ社」という）の発行済株式の取得（以下、「本株式取得」という）によりHIひろせ社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームインプループメントひろせ
事業の内容 住宅関連用品及び食品の小売り等

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地盤のHIひろせ社を当社グループに迎え入れることで、九州地域での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、新たに食品スーパー事業にも進出でき、更なる業容の拡大が見込めること。また、当社グループの培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、当社グループの中長期的な業容拡大に加え、企業価値向上にも寄与するものと考え、当社は本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%（予定）

株式譲渡契約締結日時点で当社が有している議決権の保有割合は10.31%であります。

本株式取得は、本株式取得によって当社がHIひろせ社の議決権割合の3分の2以上を取得できると見込まれること、その他株式譲渡契約に定める一定の条件を充足することを株式譲渡実行の条件としております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。なお、外部専門家のデュー・デリジェンス結果に基づき、株式価値評価を実施し、相手先と慎重に協議した上で取得価額を決定しております。

(注) 段階取得における取得原価及び損益は、現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上と、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2023年4月12日から2023年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	201,114	104.4	207,336	—
ハウスキーピング (家庭用品)	143,383	93.5	141,815	—
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	68,374	100.6	60,549	—
その他	12,832	97.5	13,434	—
合計	425,704	99.7	423,136	—

(注) 1. 当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、商品部門別売上高明細表において、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

2. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)